

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川 智 範

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 小室 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 小室 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	13,439	12,759	26,602
経常利益又は経常損失() (百万円)	188	177	84
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (百万円)	134	284	57
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	165	172	72
純資産額 (百万円)	9,479	9,213	9,385
総資産額 (百万円)	19,871	19,599	20,015
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	19.50	41.07	8.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.7	47.0	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,064	379	246
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	362	301	255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101	175	42
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,491	2,827	2,924

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.39	11.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
4. 平成29年7月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第76期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、549百万円の営業損失を計上しました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、「3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）1.（5）事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施してまいります。また資金面での手当てが確保できておりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題の懸念や東アジア地域の地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

製パン業界におきましては消費者の節約・低価格志向の継続、原材料価格の高騰、深刻化する人手不足による人件費高騰により依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした状況の中、当グループでは基本方針に「ルールの確認と再徹底」、「全社一丸での収益改善」、「オンリーワン商品群の創造と供給体制づくり」を掲げ、中期経営計画を柱とした収益基盤の構築に取り組み、更なる企業価値向上を目指してまいりました。

営業面では、人気シリーズである「大きなデニッシュ」シリーズの生地・フィリングを改良いたしました。併せて、パッケージにおいてもデザインを変更するとともに、裏面に更においしく召し上がっていただくためのレシピを掲載することで新しい食べ方・楽しみ方を知っていただけるようリニューアルを行い、売上に一定の貢献をいたしました。

また、一時不調だった「キャラクター商品」もキャラクターの根強い人気に支えられ、徐々に売上を回復させてまいりました。

一方、新商品のジャンルについては、商品の改廃の早いサイクルが市場に定着し、発売2ヶ月目、3ヶ月目の売上が伸び悩み、結果として売上を落としました。さらに、この数年取り組んでまいりました大手流通との新規取引を原価面、物流費面で採算の取れる状態や規模まで拡大することができず、一部取引を中止させていただくなどPBの売上面で減収を余儀なくされました。

売上に貢献するためには、一定の時間を要すると判断しているものの、新規分野への取組みとして、国産米粉100%使用、乳化剤・イーストフード不使用、アレルギー特定原材料7品目不使用の「FAHAN」を発売いたしました。食物アレルギーがある方はもちろん、グルテンフリーの食生活を送りたい方にも、安心しておいしく食べていただける商品を発売し、好評をいただいております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパン部門の売上高は9,463百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ632百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は1,638百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ113百万円の減収、その他の売上高は1,657百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ67百万円の増収となりました。よって、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,759百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ679百万円の減収、前第2四半期連結累計期間比5.1%の減となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、売上の減少に加え、原材料調達単価の上昇、エネルギーコストの上昇、働き方見直しに伴う人件費・労務費の増加などにより242百万円の損失(前年同四半期は113百万円の営業利益)を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が130百万円、支払利息など営業外費用65百万円を計上した結果177百万円の損失(前年同四半期は188百万円の経常利益)、不採算取引撤退に伴う物流拠点の見直しによる解約違約金78百万円などにより親会社株主に帰属する四半期純損益は284百万円の損失(前年同四半期は134百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ416百万円減少し、19,599百万円となりました。負債につきましては、短期借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し、10,385百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、9,213百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、2,827百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、仕入債務の減少208百万円などを計上しましたが、税金等調整前四半期純損失255百万円、減価償却費334百万円、売上債権の回収256百万円などにより379百万円の資金を得ることができました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ684百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出281百万円などにより301百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ61百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、社債の発行による収入、短期借入金の返済による支出などにより175百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ74百万円の支出の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

前連結会計年度における連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、平成29年5月18日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約を締結しております（コミットメント期間：平成29年5月18日から平成32年5月18日）。これらにより主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

また、生産面につきましては、DPS活動のレベルを高めることで品質の安定化と生産効率の改善を進め、課題である原価率の低減を図ってまいります。営業面につきましては、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮を図ってまいります。原材料の調達価格や労務費・人件費の上昇等、厳しい環境が見込まれますが、これらの施策により、早期の黒字化を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,929,900	6,929,900	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	6,929,900	6,929,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		6,929		3,305		3,658

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田通商(株)	愛知県名古屋市千種区名駅4 9 8	2,314	33.40
細貝理栄	東京都大田区	593	8.56
細貝隆志	東京都大田区	562	8.12
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	237	3.43
昭和産業(株)	東京都千代田区内神田2 2 1	145	2.10
日本製粉(株)	東京都千代田区麹町4 8	142	2.05
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2 1 1 3	96	1.39
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1 2 6 1	94	1.36
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 4 1	92	1.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 8 1 1	77	1.12
計		4,356	62.86

(注) 細貝理栄氏の持株数、持株比率には、第一屋製パングループ役員持株会の自己持分数を含んでおります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,912,300	69,123	
単元未満株式	普通株式 11,500		
発行済株式総数	6,929,900		
総株主の議決権		69,123	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決1個)が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 3 6 1	6,100		6,100	0.09
計		6,100		6,100	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960	2,863
受取手形及び売掛金	3,752	3,496
商品及び製品	77	106
仕掛品	25	26
原材料及び貯蔵品	402	305
繰延税金資産	7	9
未収入金	148	56
その他	90	88
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,464	6,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,314	2,257
機械装置及び運搬具（純額）	2,641	2,505
工具、器具及び備品（純額）	245	216
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	265	263
建設仮勘定	-	184
有形固定資産合計	7,935	7,894
無形固定資産	158	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,163	1,309
賃貸固定資産（純額）	3,237	3,224
その他	59	60
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,457	4,592
固定資産合計	12,551	12,648
資産合計	20,015	19,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136	927
短期借入金	1,233	824
1年内償還予定の社債	130	188
リース債務	62	66
未払消費税等	75	101
未払費用	1,203	1,366
未払法人税等	88	62
賞与引当金	52	51
その他	245	174
流動負債合計	4,227	3,764
固定負債		
社債	420	646
長期借入金	2,108	2,100
リース債務	220	221
繰延税金負債	798	841
退職給付に係る負債	2,372	2,287
長期預り金	319	299
資産除去債務	107	108
その他	54	116
固定負債合計	6,402	6,621
負債合計	10,630	10,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	2,059	1,774
自己株式	9	9
株主資本合計	9,013	8,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	596
退職給付に係る調整累計額	126	111
その他の包括利益累計額合計	372	484
純資産合計	9,385	9,213
負債純資産合計	20,015	19,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,439	12,759
売上原価	9,409	9,309
売上総利益	4,029	3,450
販売費及び一般管理費	1 3,916	1 3,693
営業利益又は営業損失()	113	242
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	12
賃貸収入	80	80
その他	61	38
営業外収益合計	156	130
営業外費用		
支払利息	18	14
賃貸費用	23	21
その他	38	29
営業外費用合計	81	65
経常利益又は経常損失()	188	177
特別利益		
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
解約違約金	-	78
特別損失合計	-	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	201	255
法人税、住民税及び事業税	51	34
法人税等調整額	15	5
法人税等合計	66	28
四半期純利益又は四半期純損失()	135	284
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	134	284

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	135	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	97
退職給付に係る調整額	5	14
その他の包括利益合計	30	112
四半期包括利益	165	172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	172
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	201	255
減価償却費	328	334
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	70
賞与引当金の増減額(は減少)	4	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	14	12
支払利息	18	14
投資有価証券売却損益(は益)	13	-
売上債権の増減額(は増加)	821	256
たな卸資産の増減額(は増加)	27	68
仕入債務の増減額(は減少)	90	208
未払消費税等の増減額(は減少)	42	26
未払費用の増減額(は減少)	71	163
その他	33	43
小計	1,247	358
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	18	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	179	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	353	281
有形固定資産の除却による支出	7	5
無形固定資産の取得による支出	13	7
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	19	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27	408
長期借入金の返済による支出	16	8
社債の発行による収入	-	350
社債の償還による支出	50	65
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26	30
自己株式の純増減額(は増加)	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2	-
その他	21	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	175
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	599	96
現金及び現金同等物の期首残高	2,891	2,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,491	1 2,827

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
運送費	1,753百万円	1,659百万円
給料及び諸手当	942	912
賞与引当金繰入額	25	24
退職給付費用	43	48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	3,527百万円	2,863百万円
預入期間が3か月超の定期預金	36	36
現金及び現金同等物	3,491	2,827

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19円50銭	41円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	134	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	134	284
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,923	6,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

第一屋製パン株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。